

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 福田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	34,082	24,039	137,706
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,048	354	7,362
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	1,587	660	3,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,235	683	2,498
純資産額(百万円)	22,985	22,527	23,918
総資産額(百万円)	81,388	76,446	80,220
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	128.46	53.45	246.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	117.54	-	227.45
自己資本比率(%)	17.1	17.7	17.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第56期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境ですが、日本では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け雇用や個人消費は依然として厳しい状況が続いておりますが、世界経済は緩やかな回復の動きがみられました。

国内自動車産業は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断等により一時的な生産停止があったものの、立て直しが徐々に進み、生産活動は回復の兆しがみられています。しかし、福島第一原子力発電所の被災事故による電力供給の制約に加え、円高の進行や雇用情勢の悪化等が懸念されております。

当社グループは本年4月より第11次中期経営計画(平成23年4月～平成26年3月)をスタートし「圧倒的競争力を持つ、足廻り複合機能部品メーカーとなる」を経営方針とし、その実現に向けた施策展開を開始しております。

このような中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高24,039百万円（前年同期比29.5%減）、営業損失275百万円（前年同四半期は営業利益2,056百万円）、経常損失354百万円（前年同四半期は経常利益2,048百万円）、四半期純損失660百万円（前年同四半期は四半期純利益1,587百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

東日本大震災による主要得意先の生産調整で売上が大幅に減少し、売上高は6,037百万円（前年同期比49.9%減）、営業損失は817百万円（前年同四半期は営業利益487百万円）となりました。

#### （北米）

日本の震災影響を受け主要得意先の生産調整や為替の影響があり、売上高は10,396百万円（前年同期比31.9%減）、営業損失は244百万円（前年同四半期は営業利益793百万円）となりました。

#### （アジア）

主に中国の生産が好調に推移し、売上高は7,604百万円（前年同期比12.7%増）となりましたが、売上構成の変化等の影響により、営業利益は721百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ、総資産は3,774百万円減少し76,446百万円となりました。これは主に、東日本大震災の影響による売上高の減少等に伴い受取手形及び売掛金が2,671百万円減少したことによります。

純資産は1,391百万円減少し22,527百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の17.9%から17.7%となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した341百万円であり、地域別セグメントでは日本198百万円、北米128百万円、アジア14百万円となります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産・受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	7,073	48.5
北米	11,201	65.0
アジア	8,044	112.5
合計	26,319	67.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	6,077	45.3	9,548	74.1
北米	15,330	78.0	11,780	76.2
アジア	5,998	105.2	4,153	86.3
合計	27,406	70.7	25,482	76.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	6,037	50.1
北米	10,396	68.1
アジア	7,604	112.7
合計	24,039	70.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	9,461	27.8	3,695	15.4
广汽本田汽车有限公司	2,980	8.8	2,866	11.9
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	3,357	9.9	2,493	10.4
ホンダ・マニファクチュアリング オブ・アラバマ・エルエルシー	3,951	11.6	2,132	8.9
ホンダオブアメリカ・マニファク チュアリング・インコーポレーテッド	4,335	12.7	1,786	7.4

3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900 (相互保有株式) 普通株式 103,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,100	122,811	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,811	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	3,900	-	3,900	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子866 番地7	100,000	-	100,000	0.81
㈱リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野町 両神薄2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,400	-	107,400	0.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第56期連結会計年度	新日本有限責任監査法人
第57期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,320	5,399
受取手形及び売掛金	15,777	13,106
商品及び製品	2,380	2,662
仕掛品	2,636	2,832
原材料及び貯蔵品	4,237	4,111
その他	2,283	2,375
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	33,635	30,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,079	15,741
機械装置及び運搬具(純額)	17,000	15,952
その他(純額)	8,990	9,925
有形固定資産合計	42,069	41,619
無形固定資産	890	926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,462	2,435
その他	1,237	1,052
貸倒引当金	75	75
投資その他の資産合計	3,624	3,413
固定資産合計	46,585	45,958
資産合計	80,220	76,446
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,383	10,496
短期借入金	8,533	9,285
1年内償還予定の社債	2,447	2,447
1年内返済予定の長期借入金	6,529	6,587
未払法人税等	552	406
役員賞与引当金	69	28
災害損失引当金	615	381
その他	6,161	4,768
流動負債合計	38,292	34,400
固定負債		
長期借入金	14,909	16,632
退職給付引当金	991	938
役員退職慰労引当金	188	193
負ののれん	100	99
その他	1,819	1,654
固定負債合計	18,009	19,518
負債合計	56,301	53,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	12,655	11,908
自己株式	21	21
株主資本合計	18,426	17,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	252
為替換算調整勘定	4,322	4,407
その他の包括利益累計額合計	4,073	4,155
少数株主持分	9,565	9,003
純資産合計	23,918	22,527
負債純資産合計	80,220	76,446

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	34,082	24,039
売上原価	29,315	21,805
売上総利益	4,766	2,233
販売費及び一般管理費	2,709	2,508
営業利益又は営業損失( )	2,056	275
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	79	10
為替差益	74	38
その他	45	9
営業外収益合計	218	79
営業外費用		
支払利息	207	157
その他	19	2
営業外費用合計	226	159
経常利益又は経常損失( )	2,048	354
特別利益		
固定資産売却益	23	6
貸倒引当金戻入額	18	-
特別利益合計	41	6
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	33	19
持分変動損失	34	-
その他	0	7
特別損失合計	67	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,022	376
法人税、住民税及び事業税	251	232
法人税等調整額	236	51
法人税等合計	15	181
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,007	557
少数株主利益	420	102
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,587	660
少数株主利益	420	102
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,007	557

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	8
為替換算調整勘定	657	111
持分法適用会社に対する持分相当額	16	6
その他の包括利益合計	771	125
四半期包括利益	1,235	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,005	745
少数株主に係る四半期包括利益	230	62

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	1,582百万円	減価償却費	1,675百万円
のれん償却額	139百万円	負ののれん償却額	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	185	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	86	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	12,060	15,276	6,744	34,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,228	168	353	2,750
計	14,289	15,445	7,098	36,833
セグメント利益	487	793	845	2,126

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,126
セグメント間取引消去	70
のれんの償却額	139
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,056

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,037	10,396	7,604	24,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	170	299	2,489
計	8,057	10,566	7,904	26,528
セグメント利益 又は損失( )	817	244	721	340

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	340
セグメント間取引消去	65
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	275

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	128円46銭	53円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	1,587	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	1,587	660
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	117円54銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	1,142	-

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、平成23年3月15日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社エフテック  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表（四半期連結損益及び包括利益計算書の包括利益計算に係る事項を除く）並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。